

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

【会社名】 RIZAPグループ株式会社
旧会社名(健康コーポレーション株式会社)

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.
旧英訳名(Kenkou Corporation, Inc.)
(注) 2016年6月20日開催の第13回定時株主総会の決議により、
2016年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	38,676,396 (12,984,904)	65,726,390 (24,218,607)	53,937,706
税引前四半期(当期)利益 (千円)	2,694,855	7,557,504	2,806,435
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	1,659,565 (845,129)	5,081,835 (819,658)	1,587,334
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	1,653,967	5,096,230	1,618,200
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	10,291,669	14,365,394	10,226,768
総資産額 (千円)	47,145,580	82,574,842	53,777,726
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	13.10 (6.63)	39.88 (6.43)	12.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	13.09	39.88	12.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	21.8	17.4	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	863,833	3,896,652	868,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,722,691	1,417,236	3,973,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,580,971	10,324,381	5,137,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,189,643	18,299,383	10,483,202

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

2016年4月27日にRIZAP ENGLISH株式会社を設立し、2016年5月31日に株式会社エンパワープレミアムを、2016年7月5日にマルコ株式会社をグループ子会社化しました。

(アパレル関連事業)

2016年4月28日に株式会社三鈴をグループ子会社化しました。

(住関連ライフスタイル事業)

2016年5月27日に株式会社パスポートをグループ子会社化しました。

(エンターテインメント事業)

2016年4月18日に株式会社日本文芸社をグループ子会社化しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

特定の取引先への依存について

当社グループ子会社であるマルコ株式会社は、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループ店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

減損会計導入の影響について

当社グループ店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

商品開発について

株式会社アイデアインターナショナルはデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。また、株式会社パスポートはかわいくて値段も手ごろなインテリア小物雑貨及び生活雑貨の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外からの仕入れについて

商品仕入は主に中国・インド・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社グループでは、株式会社アイデアインターナショナルと株式会社パスポートが小売り事業を営んでおります。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループが通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループ店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 建設業を行うグループ会社について

政府の政策や市場状況について

株式会社タツミプランニングは住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業を行っております。株式会社タツミプランニングの主要事業である住宅事業のお客様は、個人及び個人への販売を目的とした法人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、政府による住宅関連の政策、消費税の動向、今後の景気状況によっては、受注及び売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

住宅の品質管理及び保証について

品質管理には万全を期しておりますが、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が株式会社タツミプランニング以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料及び資材価格の変動について

住宅事業及びリフォーム事業における資材等の調達、購買部署において安定的な調達価格を維持すべく交渉管理を行っておりますが、主要材料の木材、その他原材料及び資材価格等が為替その他の要因にて急激に上昇し、販売価格に転嫁が困難な場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

住宅事業及びリフォーム事業については、「建築基準法」、「住宅の品質確保の促進に関する法律（住宅品質確保促進法）」、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建設業法」、「建築士法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

外注業務について

株式会社タツミプランニングは、建設工事のほとんどを外注しており、株式会社タツミプランニングの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙時期により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

株式会社タツミプランニングが保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

株式会社タツミプランニングは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出版業を行うグループ会社について

出版業界の動向について

株式会社日本文芸社が出版業を営んでおります。出版業界は、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、インターネット、スマートフォン、タブレットPC等によるメディアの多様化、新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない流通市場の出現等により業界全般は低迷しております。一方、出版点数は増加の傾向にあり多品種少量の商品構成の傾向にあります。これらの要因により株式会社日本文芸社の出版物の販売部数の減少により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

株式会社日本文芸社では、出版業界の慣行に従い、取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度を採用しております。株式会社日本文芸社は、返品に備えるため一定期間の返品率を勘案し、対象となる売上及び売掛金を取り消しております。

再販売価格維持制度について

株式会社日本文芸社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきまして見直しする余地があるという見解もあり、また昨今では取次店が時限再販を導入するなどの事例もあり、今後、再販制度が廃止となった場合業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）当社グループ経営体質について

持株会社としてのリスク

当社グループは2016年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより当社の果たす役割はグループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適なりソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を推進していくこととなりました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

のれんについて

当社グループは2017年3月期第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用し決算を行っております。IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なるのれんの定額償却が不要となります。一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が認められる等、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年12月31日）における我が国経済は、年初来続いたマイナス金利政策導入により急激な円高・株安が進行し、輸出企業を中心に多くの日系企業の業績に先行き不透明感が漂う中、昨秋11月に米国大統領選挙を機に一転、年末にかけて円安・株高が進行するなど、世界経済は不安定な状況の中推移しました。

当社グループでは、引き続き中期経営計画『COMMIT 2020』で掲げた「自己投資産業でグローバルNo.1ブランドとなる。」ことを経営の中心に据え、高付加価値の商品・サービスを提供し続けることを使命として事業を推進してまいりました。こうした中、『COMMIT 2020』で掲げた数値目標『連結売上高3,000億円、営業利益350億円』を確実に達成していくためには、持株会社体制に移行し、グループ全体の戦略立案と実行及びシナジーの最大化、最適ナリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、更にはグループ全体のガバナンス強化を図っていくことが必要であると判断し、昨年7月には持株会社の名称を『RIZAPグループ株式会社』と変更しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、同期間における売上収益及び営業利益が過去最高を更新しました。経済環境に不透明感が漂う中、当社グループ各社にとっても厳しい経済情勢が続きましたが、特に中核子会社であるRIZAP株式会社は、従前より取り組んでいる積極的な新規出店や顧客満足度向上に対する取り組みが奏功し、主力のボディメイク事業において累計会員数が7万人を超え、国内店舗数を101店舗（2017年2月9日現在、ボディメイク事業のみ）まで増加させ、同社についても同期間における売上高及び営業利益が過去最高を更新するなど、当社グループの業績を大きく牽引しました。

RIZAPのボディメイク事業の中でも、特に一昨年から既存顧客向けに導入した『ライフサポートプログラム（以下、「LSP」という、年間を通して体重の管理等の生活習慣病対策を行うコース）』が非常に多くの反響を受けており、ゲストが自由に最新のマシンでトレーニングできるよう店舗の一部を“フリースペース”に改装することにより、顧客満足度が従前にも増して大幅に向上しております。更に、新規入会ゲストのうち既存ゲストからの紹介による入会者の割合は前年同期比約1.3倍に増加するなど、顧客満足度の向上が売上及び利益の大幅な向上に繋がっております。今後は、引き続き新規出店や顧客紹介による新規顧客獲得と、顧客満足度に徹底的にこだわったサービス提供によるLSPへの更なる契約率向上に注力し、ゲスト・トレーナー双方の稼働率を大幅に向上させることにより収益基盤の大幅な拡充と、ストック型ビジネスへの転換を確実に実現してまいります。

また、インフォマーシャル（シニア向け情報宣伝番組）の活用等により“健康”に敏感な50代以上の年齢層の新規入会ゲスト数が大幅に増加しており、全ゲストに占める割合はこの1年間でおよそ2倍に増加するなど、飛躍的に伸びております。同年代のゲストの多くは、平日昼間のトレーニングを中心としており、トレーナー及び店舗の稼働率を大幅に押し上げております。『RIZAP』を通じて年齢に関係なく人生最高の“健康”な体を手に入れることができるよう、引き続きゲストの多様性を高め、一人ひとりに徹底的に向き合い、持続的かつ飛躍的な収益基盤の拡充に繋げていきます。

また、昨年11月には、株式会社ファミリーマートとの待望のコラボ商品を全国約18,000店のファミリーマート・サークルK・サンクス店舗にて販売開始し、糖質を大幅に抑えたパンやデザート、チルド飲料等をメインに当初9商品で発売からわずか16日間で300万食を超える販売実績を達成いたしました。その大きな反響を受け、第2弾としてカップラーメンを発売するなど、今後、更にお客様の期待を超えた満足を提供すべく、商品ラインナップの大幅な拡充を加速させる予定です。その他にも、日本ビザハット株式会社とのコラボ商品販売店舗を従前の32店舗から149店舗へ約5倍増加させる大幅拡大や、グループ会社の株式会社日本文芸社からRIZAPメソッドを盛り込んだ書籍を発売開始するなど、他社との協業やグループ全体で最大のシナジーを生み出す戦略が確実に実現できております。

当社グループは、今期初より積極的にM&Aを行ってきたほか、事業立ち上げ以降大きな反響を得ている「RIZAP GOLF」、「RIZAP ENGLISH」を束ねるRIZAPイノベーションズを中心とした新規事業への投資を引き続き集中的に行い、グループ各事業を拡大させ、シナジーを生み出してきました。過去に、M&Aでグループ入りした企業の当第

3 四半期連結累計期間の業績は、まだ多くの企業が再建途上であることから、夢展望株式会社やマルコ株式会社など多くの企業で営業損失を計上しており、同様に当社グループの新規事業を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社についても新規事業への投資が先行しているため営業損失を計上しております。その中、当社グループの主力事業であるボディメイクの「RIZAP」関連事業の業績が大幅に前年対比伸長しており、グループ全体の業績を大幅に補うことによって、グループ全体で対前年比大幅な増収増益を実現しました。

以上の結果、当第3 四半期連結累計期間の業績は、売上収益65,726百万円（前第3 四半期連結累計期間は38,676百万円）、営業利益8,001百万円（前第3 四半期連結累計期間は2,929百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,081百万円（前第3 四半期連結累計期間は1,659百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

（美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供する当社グループの中核子会社としてのRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売・化粧品及び健康食品の販売業を営むマルコ株式会社等で構成されております。

RIZAP株式会社は、積極的な出店や顧客満足度向上による“紹介率の向上”により売上に占める広告宣伝費率を抑えつつ新規顧客数を順調に伸ばすことができ、累計会員数が7万人を超えました。また、一昨年導入したRIZAPサービスを生涯に渡ってご利用いただくライフサポートプログラムが非常に好評いただいております。同サービスを継続的に利用するお客様が順調に増加しております。

健康コーポレーション株式会社は、広告宣伝等の先行投資を行ってまいりました。施策面では、定期購入顧客に対する継続率向上に取り組み、サンプル購入顧客を定期購入顧客へ引き上げる取り組み及び新規クリエイティブやクロスセルに注力してまいりました。

マルコ株式会社は2016年7月にグループ入りをし、顧客紹介による特典や購入額に応じた特典を付与するなどの販売施策を実施し、新規顧客獲得と顧客単価アップに取り組んでまいりました。また、新商品発売やネット事業の販売戦略、中国事業における催事出展やセミナー開催等に注力しました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は27,164百万円（前第3 四半期連結累計期間は21,231百万円）、営業利益は5,808百万円（前第3 四半期連結累計期間は4,300百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業に属するグループ会社は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ及び株式会社三鈴、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社で構成されております。

株式会社エンジェリーベはマタニティ商品の販売が堅調に推移いたしました。株式会社馬里邑は引き続き経営改革及び収益構造の改善に取り組まれました。株式会社アンティローザは好調なブランド「アンティローザホリデー」の大幅な拡大に向けて準備いたしました。株式会社三鈴は経営改革に着手いたしました。

夢展望株式会社は前連結会計年度後半より準備して参りましたかつてのボリュームゾーンであったトレンドミックス系ブランドの再編を2016年3月より始動し、自社販売サイトの全面リニューアルや展示会の開催、WEB広告の強化、大型の雑誌広告掲載等の各種施策も実施しております。これらの施策の効果は、新規流入顧客数の少ない自社販売サイトでは想定通りの回復には至ってはおりませんが、一般顧客の多いモール系店舗（楽天市場、ZOZO TOWN、Shop List等）で先行して表れてきております。

足元の業績でみると当第3 四半期連結会計期間の業績につきましては営業黒字を達成できており、リブランディングの成果の兆しは、徐々にではあるものの現れてきております。この回復基調を継続させ更なる向上を目指します。

また、グループ間シナジーを最大限に発揮するべく、グループ会社との協業活動も開始しており、コスト削減・販路拡大に関する取り組みやノウハウなどの有効活用のための人材交流等を進めております。

この結果、アパレル関連事業の売上収益は8,941百万円（前第3 四半期連結累計期間は6,908百万円）、適正な価額でのM&Aの成功により、営業利益は220百万円（前第3 四半期連結累計期間は362百万円）となりました。

（住関連ライフスタイル事業）

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミプランニングで構成されております。

株式会社イデアインターナショナルは、インテリア雑貨においてキッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」は引き続き計画以上に売上を伸ばしております。また、トラベル商品ブランド「ミレスト」も前年同期に比べて直営店が増加したことにより、売上を伸ばしております。

株式会社パスポートは2016年5月に当社グループ入りをし、業績回復に向けた課題分析と対策を実行するプランを作成し、迅速に課題解決に取り組んでおります。昨年10月に直営店75店舗のファサードの改修と新ロゴマークによる看板の取替えを実施するなど、新体制構築に向けた投資を積極的に行ってまいりました。

株式会社タツミプランニングは2016年2月に当社グループ入りをしました。同社の取り扱うリフォーム物件は2年連続でグッドデザイン賞を獲得するなど、専属デザインチームによる設計・デザインは高い評価を得ており、順調に売上を伸ばしております。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は21,306百万円（前第3四半期連結累計期間は4,734百万円）、営業利益は979百万円（前第3四半期連結累計期間は70百万円）となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業に属するグループ会社は、SDエンターテインメント株式会社、株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテインメント株式会社は、ゲーム及びフィットネスの店舗閉鎖がありましたが、シネマ事業の好調やゲームの新規店舗の売上寄与に加え、前第2四半期連結累計期間に連結を開始した子会社の売上が通期で寄与したことなどがあり前期比増収となりました。

株式会社日本文芸社は2016年4月にグループ入りし、昨年10月には『女子のライザップ』を出版するなど、RIZAP株式会社のメディア戦略としてのシナジー拡大に向け取り組んでまいりました。

この結果、エンターテインメント事業の売上収益は8,929百万円（前第3四半期連結累計期間は6,320百万円）、適正な価額でのM&Aの成功により、営業利益は1,853百万円（前第3四半期連結累計期間は647百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて63.9%増加し、53,291百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が7,816百万円増加したこと、営業債権及びその他の債権が7,174百万円増加したこと、棚卸資産が5,605百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて37.8%増加し、29,283百万円となりました。これは主として、有形固定資産が4,993百万円増加したこと、その他の金融資産が2,887百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて53.5%増加し、82,574百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.9%増加し、38,458百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が5,961百万円増加したこと、有利子負債が4,653百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて73.5%増加し、26,615百万円となりました。これは主として、有利子負債が9,120百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて52.6%増加し、65,073百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて57.1%増加し、17,501百万円となりました。これは主として利益剰余金が4,113百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べ7,816百万円増加し、18,299百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は3,896百万円（前年同四半期は863百万円の増加）となりました。増加要因としては、税引前四半期利益7,557百万円、減価償却費及び償却費1,488百万円の発生、減少要因としては、株式会社タツミプランニング等のグループ子会社での期末に向けた積極的な在庫の積み増しにより棚卸資産が2,055百万円増加したことに加えて、第3四半期会計期間末日が金融機関休日であったため営業債権の入金が翌月となったことによる営業債権及びその他債権の3,215百万円の増加、法人所得税の支払、中間納付による法人所得税の支払額2,572百万円の発生、負ののれん発生などに伴うその他5,536百万円の発生等であります。棚卸資産の増加による影響は、期末までの販売により解消され、第3四半期会計期間末日が金融機関休日であったことによる営業債権及びその他債権の増加の影響も連結会計年度末には解消されることとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動による資金の増加は1,417百万円（前年同四半期は2,722百万円の減少）となりました。増加要因としては、有形固定資産の売却による収入3,242百万円、子会社の取得による収入2,033百万円、減少要因としては子会社の取得による支出1,791百万円、有形固定資産の取得による支出2,112百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は10,324百万円（前年同四半期は4,580百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入13,346百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出4,564百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,436,000	127,436,000	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株でありま す。
計	127,436,000	127,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日		127,436,000		1,400,750		1,448,422

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,435,700	1,274,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	300		
発行済株式総数	127,436,000		
総株主の議決権		1,274,357	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,400株(議決権 44個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		8,366,740	10,483,202	18,299,383
営業債権及びその他の債権		8,974,778	12,062,261	19,236,773
棚卸資産		4,108,822	7,556,668	13,162,619
未収法人所得税		10,587	48,667	142,686
その他の金融資産	11	416,158	518,294	440,417
その他の流動資産		847,802	1,852,977	2,009,883
流動資産合計		22,724,891	32,522,072	53,291,764
非流動資産				
有形固定資産		9,647,521	11,331,157	16,324,780
のれん		2,473,472	4,675,817	5,315,184
無形資産		846,659	689,505	927,458
その他の金融資産	11	2,007,644	2,489,334	5,376,406
繰延税金資産		882,008	1,456,238	760,717
その他の非流動資産		542,875	613,601	578,531
非流動資産合計		16,400,183	21,255,654	29,283,078
資産合計		39,125,074	53,777,726	82,574,842

(単位：千円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		10,766,964	13,756,385	19,717,737
有利子負債	7,11	7,820,458	10,914,245	15,568,020
未払法人所得税		458,039	1,610,890	919,936
引当金		134,010	203,766	978,827
その他の流動負債		719,314	811,165	1,273,738
流動負債合計		<u>19,898,787</u>	<u>27,296,452</u>	<u>38,458,260</u>
非流動負債				
有利子負債	7,11	10,371,551	12,853,368	21,973,946
退職給付に係る負債		48,914	74,351	1,648,898
引当金		592,383	809,304	1,530,349
その他の金融負債	11	1,057,864	1,367,651	1,149,557
繰延税金負債		77,247	117,713	173,783
その他の非流動負債		138,215	121,872	138,615
非流動負債合計		<u>12,286,176</u>	<u>15,344,261</u>	<u>26,615,151</u>
負債合計		<u>32,184,963</u>	<u>42,640,713</u>	<u>65,073,411</u>
資本				
資本金		132,518	1,400,750	1,400,750
資本剰余金		200,649	1,799,051	1,825,033
利益剰余金		5,720,090	7,001,315	11,114,637
その他の資本の構成要素		23,759	25,651	24,972
親会社の所有者に帰属する 持分合計		<u>6,077,018</u>	<u>10,226,768</u>	<u>14,365,394</u>
非支配持分		863,092	910,243	3,136,037
資本合計		<u>6,940,110</u>	<u>11,137,012</u>	<u>17,501,431</u>
負債及び資本合計		<u>39,125,074</u>	<u>53,777,726</u>	<u>82,574,842</u>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5	38,676,396	65,726,390
売上原価		14,488,593	32,331,334
売上総利益		24,187,803	33,395,056
販売費及び一般管理費		21,148,298	29,832,915
その他の収益		178,490	4,866,319
その他の費用		288,234	427,341
営業利益	5	2,929,760	8,001,118
金融収益		7,741	10,276
金融費用		242,646	453,890
税引前四半期利益		2,694,855	7,557,504
法人所得税費用		1,080,224	2,357,782
四半期利益		1,614,631	5,199,721
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,659,565	5,081,835
非支配持分		44,934	117,886
四半期利益		1,614,631	5,199,721
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	13.10	39.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	13.09	39.88

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5	12,984,904	24,218,607
売上原価		4,982,261	12,022,617
売上総利益		8,002,642	12,195,989
販売費及び一般管理費		6,543,658	10,600,629
その他の収益		53,377	178,654
その他の費用		85,267	166,045
営業利益	5	1,427,095	1,607,967
金融収益		1,663	2,664
金融費用		40,357	117,951
税引前四半期利益		1,388,401	1,492,681
法人所得税費用		554,629	761,187
四半期利益		833,771	731,494
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		845,129	819,658
非支配持分		11,357	88,163
四半期利益		833,771	731,494
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	6.63	6.43
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	6.63	6.43

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	1,614,631	5,199,721
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	7,547	14,284
確定給付債務の再測定	-	115,292
項目合計	7,547	129,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,673	52,555
項目合計	2,673	52,555
その他の包括利益合計	10,221	77,021
四半期包括利益	1,604,409	5,276,742
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,653,967	5,096,230
非支配持分	49,558	180,512
四半期包括利益	1,604,409	5,276,742

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	833,771	731,494
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,781	36,760
確定給付債務の再測定	-	101,351
項目合計	2,781	138,112
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,612	35,685
項目合計	15,612	35,685
その他の包括利益合計	18,393	102,426
四半期包括利益	815,378	833,921
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	832,891	882,059
非支配持分	17,513	48,138
四半期包括利益	815,378	833,921

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高		132,518	200,649	5,720,090	23,759	6,077,018	863,092	6,940,110
四半期利益				1,659,565		1,659,565	44,934	1,614,631
その他の包括利益					5,597	5,597	4,624	10,221
四半期包括利益合計				1,659,565	5,597	1,653,967	49,558	1,604,409
新株の発行		1,268,231	1,268,231			2,536,462		2,536,462
剰余金の配当	10			308,840		308,840	18,573	327,413
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			336,038			336,038	179,621	515,659
株式報酬取引					2,783	2,783		2,783
その他				193		193	6,667	6,473
所有者との取引額等合計		1,268,231	1,604,269	309,033	2,783	2,560,683	167,714	2,728,398
2015年12月31日残高		1,400,750	1,804,919	7,070,622	15,378	10,291,669	981,248	11,272,918

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高		1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
四半期利益				5,081,835		5,081,835	117,886	5,199,721
その他の包括利益					14,394	14,394	62,626	77,021
四半期包括利益合計				5,081,835	14,394	5,096,230	180,512	5,276,742
剰余金の配当	10			968,513		968,513		968,513
企業結合による変動							1,997,987	1,997,987
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			25,981			25,981	46,874	72,856
株式報酬取引					14,654	14,654		14,654
その他					418	418	418	
所有者との取引額等合計			25,981	968,513	15,073	957,604	2,045,280	1,087,676
2016年12月31日残高		1,400,750	1,825,033	11,114,637	24,972	14,365,394	3,136,037	17,501,431

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,694,855	7,557,504
減価償却費及び償却費	1,215,147	1,488,257
減損損失	40,160	47,718
金融収益及び金融費用	234,904	443,614
棚卸資産の増減	310,715	2,055,244
営業債権及びその他の債権の増減	3,404,420	3,215,673
営業債務及びその他の債務の増減	183,834	268,658
退職給付に係る負債の増減	50,579	63,222
引当金の増減	9,813	121,991
その他	1,161,553	5,536,518
小計	1,774,553	1,060,453
利息及び配当金の受取額	18,338	17,792
利息の支払額	206,447	281,761
法人所得税の支払額	733,191	2,572,230
法人所得税の還付額	10,581	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,833	3,896,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,208	131,427
定期預金の払戻による収入	90,395	525,822
有形固定資産の取得による支出	1,465,735	2,112,424
有形固定資産の売却による収入	-	3,242,253
子会社の取得による支出	853,199	1,791,162
子会社の取得による収入	-	2,033,341
敷金及び保証金の差入れによる支出	304,969	385,077
敷金及び保証金の回収による収入	77,825	379,881
その他	166,799	343,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,722,691	1,417,236

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,173,358	1,376,142
長期借入れによる収入	5,000,931	13,346,167
長期借入金の返済による支出	4,714,009	4,564,567
社債の発行による収入	2,103,716	2,614,904
社債の償還による支出	1,000,300	1,387,600
リース債務の返済による支出	351,835	354,710
株式の発行による収入	2,535,000	-
非支配持分からの払込みによる収入	64,321	249,725
配当金の支払額	308,623	954,083
非支配持分への配当金の支払額	18,573	1,050
非支配持分株主への子会社持分一部売却による収入	519,581	-
その他	422,596	547
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,580,971	10,324,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,737	28,783
現金及び現金同等物の増減額	2,711,376	7,816,181
現金及び現金同等物の期首残高	8,478,267	10,483,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,189,643	18,299,383

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社。2016年7月1日から健康コーポレーション株式会社から社名変更）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業及びエンターテインメント事業を基軸として、自己投資産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5.セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日（以下、移行日）は2015年4月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しております。移行日及び比較会計期間において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「14.初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3.重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売しております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	21,116,905	6,902,465	4,448,105	6,208,920	38,676,396		38,676,396
セグメント間の売上収益	114,724	6,376	286,501	111,369	518,972	518,972	
合計	21,231,629	6,908,842	4,734,606	6,320,290	39,195,369	518,972	38,676,396
セグメント利益又は損失 ()	4,300,466	362,577	70,973	647,520	3,361,342	431,582	2,929,760
金融収益							7,741
金融費用							242,646
税引前四半期利益							2,694,855

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失()は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	27,072,848	8,927,140	20,830,107	8,896,293	65,726,390		65,726,390
セグメント間の売上収益	92,076	14,062	476,180	32,793	615,111	615,111	
合計	27,164,925	8,941,203	21,306,287	8,929,086	66,341,502	615,111	65,726,390
セグメント利益	5,808,724	220,556	979,100	1,853,809	8,862,189	861,071	8,001,118
金融収益							10,276
金融費用							453,890
税引前四半期利益							7,557,504

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

	(単位:千円)						
	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	6,865,739	2,368,116	1,583,466	2,167,581	12,984,904		12,984,904
セグメント間の売上収益	6,351	6,376	75,077	11,792	99,598	99,598	
合計	6,872,090	2,374,493	1,658,543	2,179,374	13,084,502	99,598	12,984,904
セグメント利益又は損失 ()	2,209,630	141,036	45,449	529,720	1,584,322	157,227	1,427,095
金融収益							1,663
金融費用							40,357
税引前四半期利益							1,388,401

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失()は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

	(単位:千円)						
	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額 (注1)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	9,710,011	3,489,265	7,872,689	3,146,640	24,218,607		24,218,607
セグメント間の売上収益	62,033	7,745	266,334	9,979	346,092	346,092	
合計	9,772,045	3,497,010	8,139,024	3,156,620	24,564,699	346,092	24,218,607
セグメント利益	1,108,606	170,069	336,547	240,535	1,855,758	247,790	1,607,967
金融収益							2,664
金融費用							117,951
税引前四半期利益							1,492,681

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

6. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(1) 取得による企業結合

北斗印刷株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：北斗印刷株式会社

事業の内容：商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

) 企業結合の主な理由

2014年12月に子会社化した印刷業を営む株式会社エーエーディとのシナジーがより発揮されると考えたため。なお、北斗印刷株式会社は、当社グループ子会社、株式会社エーエーディを2016年4月1日付をもって吸収合併しております。

) 企業結合日 2015年7月1日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

北斗印刷株式会社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	646,000
合計	646,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、2,059千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	431,451
非流動資産	188,795
流動負債	175,284
非流動負債	73,400
純資産	371,562
のれん (注) 3	274,437

(注) 1. 現金及び現金同等物251,875千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値143,257千円について、契約金額の総額は147,155千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは3,898千円です。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、北斗印刷株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	458,516
四半期利益	147,391

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(1) 取得による企業結合

株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

) 企業結合日 2016年4月18日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	2,012,961
合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
	流動資産 (注) 1 (注) 2	4,012,995
	非流動資産	1,450,012
	流動負債	1,519,924
	非流動負債	446,300
	純資産	3,496,783
	のれん(割安購入益) (注) 3	1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	
売上収益		3,257,397
四半期利益		364,478

株式会社三鈴

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

) 企業結合日 2016年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		450,000
	合計	450,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産		892,569
流動負債		615,354
非流動負債		315,463
純資産		776,434
のれん(割安購入益)	(注) 3	326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		2,481,072
四半期利益		9,302

株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心にしたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

) 企業結合日 2016年5月27日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,138,410
	合計	1,138,410

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c . 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	(単位：千円)
科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産	1,881,397
流動負債	3,473,321
非流動負債	1,834,864
純資産	703,340
非支配持分 (注) 3	247,083
のれん (注) 4	682,153

- (注) 1 . 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。
- 2 . 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
- 3 . 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
- 4 . のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d . 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5,711,149
四半期利益	72,393

株式会社エンパワープレミアム

1. 取得による企業結合

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせ、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

) 企業結合日 2016年5月31日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		45,000
	合計	45,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	9,751	
非流動資産	80,000	
流動負債	299	
非流動負債	-	
純資産	89,452	
非支配持分 (注) 3	44,726	
のれん (注) 4	273	

(注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	-	
四半期利益	11,004	

2. 第三者割当増資による株式引受

a. 企業結合の概要

-) 被取得企業の名称及び事業の内容
上記、1. a.)と同様であります。
-) 企業結合を行った主な理由
上記、1. a.)と同様であります。
-) 企業結合日
2016年6月30日
-) 企業結合の法的形式
第三者割当増資による株式引受
-) 結合後企業の名称
株式会社エンパワープレミアム
-) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 50.0%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		155,000
	合計	155,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

マルコ株式会社

1. 取得による企業結合

a. 企業結合の概要

-) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：マルコ株式会社
事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売
-) 企業結合の主な理由
マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。
-) 企業結合日 2016年7月5日
-) 企業結合の法的形式
第三者割当増資による株式引受
-) 企業結合後の名称
マルコ株式会社
-) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率 64.4%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		2,750,000
	合計	2,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4,531千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,147,619	
非流動資産	7,234,196	
流動負債	3,846,483	
非流動負債	928,024	
純資産	6,607,307	
非支配持分 (注) 3	1,526,679	
のれん(割安購入益) (注) 4	2,326,096	

(注) 1. 現金及び現金同等物2,191,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値753,641千円について、契約金額の総額は753,669千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは28千円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況およびフィナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、マルコ株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5,293,296	
四半期利益	480,978	

プロフィール情報

株式会社日本文芸社、株式会社三鈴、株式会社パスポート、株式会社エンパワープレミアム及びマルコ株式会社の企業結合が、仮に当第3四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフィール情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な契約の締結

当社は、2016年4月28日に発表した「体型補整下着の販売を手掛けるマルコ株式会社との資本業務提携契約の締結及びそれに伴う第三者割当増資の引受けによる子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社子会社RIZAP株式会社が実施する第三者割当増資をマルコ株式会社が引受ける契約を締結し、2016年7月15日に払込を受けました。

1. 契約の理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるより一層のシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行いました。

2. 第三者割当増資の内容

a) 払込期日	2016年7月15日
b) 引受株式数	普通株式1,750株
c) 払込金額1株につき	金1,000,000円
d) 払込金額の総額	金1,750,000,000円
e) 取得後の議決権比率	2.1%

(3) 新設分割による持ち株会社体制への移行

1. 持株会社体制移行の目的

2016年7月1日付で、当社（RIZAPグループ株式会社に商号変更。以下「分割会社」という。）は、分割会社の営む管理部門を除く全ての事業に関して有する権利義務を新たに設立する株式会社に承継させる新設分割（以下「本件分割」という。）を行いました。

当社は、「自己投資産業でグローバルNo.1ブランドとなる。」との経営目標を中期経営計画『COMMIT 2020』で掲げ、全ての人々が、より"健康"に、より"輝く"人生を送るための「自己投資産業」を事業ドメインとして、世界中に高付加価値の商品・サービスを提供し続けることを使命として事業を推進してまいりました。

こうした中、『COMMIT 2020』で掲げた連結売上収益3,000億円、営業利益350億円の目標達成を確実に実現していくためには、持株会社体制に移行し、グループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適ナリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことが必要と判断いたしました。

2. 分割の要旨

a) 分割の日程

2016年5月16日	新設分割計画承認取締役会決議日
2016年6月20日	株主総会決議日
2016年7月1日	新設分割効力発生日

b) 分割方式

当社を分割会社とし、健康コーポレーション株式会社を承継会社とする分割（物的）吸収分割の方式を採用しました。

c) 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

d) 分割会社の新株予約権

該当事項はありません。

e) 承継会社が分割会社から承継する権利義務に関する事項

）新設会社が本件分割により分割会社から承継する資産、負債、契約その他の権利義務は、新設会社の成立の日において本件事業に属する 棚卸資産及び 契約（雇用契約を除く。）における契約上の地位とする。ただし、棚卸資産の評価については、2016年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設会社成立日前日までの増減を加除した上で確定する。

）新設会社は、本件分割により、分割会社から、負債その他の債務を承継しない。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (2016年3月31日現在)	承継会社 (2016年7月1日設立)
名称	健康コーポレーション株式会社 (2016年7月1日付でRIZAPグループ 株式会社に商号変更)	健康コーポレーション株式会社
所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健	代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	化粧品・美容機器販売事業、カロ リーコントロール用健康食品・一般 健康食品販売事業、グループの中長 期経営戦略の立案・遂行、グループ 各社の事業戦略実行支援・事業活動 の管理	化粧品・美容機器販売事業、健康食 品販売事業
資本金	1,400,750千円	10,000千円
設立年月日	2003年4月10日	2016年7月1日
発行済株式総数	127,436,000株	200株
決算期	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	CBM株式会社 34.80% 瀬戸 健 29.44%	当社 100%

4. 分割する事業の概要

a) 分割する事業の内容

管理部門を除くすべての事業

b) 分割する事業の経営成績

	売上高 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	連結売上高 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	比率
美容・健康関連事業	6,512,433千円	29,494,088千円	22.08%

c) 分割する資産、負債の項目及び金額

流動資産	419,975千円	流動負債	-
固定資産	-	固定負債	-
合計	419,975千円	合計	-

5. 分割後の当社の状況

- a) 商号 RIZAPグループ株式会社
- b) 事業内容 持株会社としてのグループ経営戦略の立案、企画及び
グループ会社管理等
- c) 本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
- d) 代表者 代表取締役社長 瀬戸 健
- e) 資本金 1,400,750千円
- f) 決算期 3月31日

6. 業績に与える影響

本新設分割につきましては、当社による単独新設分割であるため、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な非支配持分の取得

当第3四半期連結累計期間において、重要な非支配持分の取得はありません。

7. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
健康コーポレーション株式会社(注)2	第13回無担保社債	2015年9月30日	800,000	0.63	2020年9月30日
健康コーポレーション株式会社(注)2	第14回無担保社債	2015年9月30日	100,000	0.47	2020年9月30日
健康コーポレーション株式会社(注)2	第15回無担保社債	2015年11月10日	500,000	0.33	2020年10月31日
RIZAP株式会社	第1回無担保社債	2015年9月25日	300,000	0.55	2020年9月25日
RIZAP株式会社	第2回無担保社債	2015年9月30日	100,000	0.47	2020年9月30日
株式会社ジャパングルズ	第4回無担保社債	2015年5月27日	50,000	0.71	2020年9月21日
SDエンターテイメント株式会社	第29回無担保社債	2015年9月25日	100,000	0.23 (注)1	2025年9月25日
SDエンターテイメント株式会社	第30回無担保社債	2015年9月25日	100,000	0.20 (注)1	2022年9月25日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
健康コーポレーション株式会社(注)2	第5回無担保社債	2012年8月17日	150,000	0.68 (注)1	2015年7月31日
株式会社ジャパングルズ	第2回無担保社債	2010年10月28日	50,000	0.77	2015年10月28日
SDエンターテイメント株式会社	第5回無担保社債	2010年6月25日	300,000	0.72	2015年6月25日
株式会社アンティローザ	第4回期限前償還 条項付無担保社債	2012年9月28日	60,000	0.53	2015年9月30日
株式会社アンティローザ	第4回無担保社債	2010年12月30日	100,000	0.72	2015年12月30日

(注)1. 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

2. 健康コーポレーション株式会社は、2016年7月1日付でRIZAPグループ株式会社へ社名変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第18回無担保社債	2016年9月9日	100,000	0.36	2021年9月9日
RIZAPグループ株式会社	第19回無担保社債	2016年9月28日	300,000	0.36	2021年9月28日
RIZAPグループ株式会社	第20回無担保社債	2016年9月30日	300,000	0.25	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会社	第21回無担保社債	2016年9月30日	500,000	0.13	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会社	第22回無担保社債	2016年11月25日	200,000	0.22	2021年11月25日
SDエンターテイメント株式会社	第31回無担保社債	2016年6月15日	300,000	0.37	2021年6月15日
SDエンターテイメント株式会社	第32回無担保社債	2016年6月28日	700,000	0.29	2024年6月28日
SDエンターテイメント株式会社	第33回無担保社債	2016年7月29日	250,000	0.14	2023年7月31日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(千円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第7回無担保社債	2013年6月25日	100,000	0.70	2016年6月24日
株式会社タツミプランニング	第3回無担保社債	2000年12月30日	100,000	0.97	2016年12月30日

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
授権株式数		
普通株式	200,000,000	200,000,000
発行済株式数		
期首残高	61,768,000	127,436,000
期中増加	65,668,000	
期中減少		
四半期末残高	127,436,000	127,436,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

3. 2015年3月2日に発行いたしました第2回及び第3回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)につきまして、2016年5月16日開催の当社取締役会決議に基づき、本新株予約権の全部を2016年5月30日にて取得・消却いたしました。

日本基準による当社グループ2016年3月期連結業績は売上高554億円・営業利益50億円と、本新株予約権を発行した当時の2015年3月期連結業績の売上高391億円・営業利益21億円と比べて飛躍的に成長しております。また、2017年3月期連結業績予想において売上高1,000億円・営業利益101億円と更に成長を加速させていく計画をしております。

本新株予約権の行使については当社が決定権を持っておりますが、上記の通り業績が順調に推移していることや今後の当社グループの成長速度を考慮した結果、本新株予約権は割安であるため、当社が取得・消却すべきであると判断いたしました。

取得及び消却した新株予約権の概要

第2回新株予約権

発行した新株予約権の個数	160万個
発行した新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式320万個
取得金額	総額560,000円(1個当たり0.35円)
新株予約権の取得日及び消却日	2016年5月30日

第3回新株予約権

発行した新株予約権の個数	120万個
発行した新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式240万個
取得金額	総額300,000円(1個当たり0.25円)
新株予約権の取得日及び消却日	2016年5月30日

(2) 自己株式

該当事項はありません。

9.1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	1,659,565	5,081,835
基本的加重平均普通株式数(株)	126,706,145	127,436,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.10	39.88
	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	845,129	819,658
基本的加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,436,000
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.63	6.43

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	1,659,565	5,081,835
調整額		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	1,659,565	5,081,835
基本的加重平均普通株式数(株)	126,706,145	127,436,000
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	67,161	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	126,773,306	127,436,000
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.09	39.88
	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	845,129	819,658
調整額		2
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	845,129	819,655
基本的加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,436,000
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,436,000
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.63	6.43

10. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,840	5.00	2015年3月31日	2015年6月29日

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	968,513	7.60	2016年3月31日	2016年6月21日

11. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したもものとして認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

移行日(2015年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：千円)				
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	96,432	1,752	4,946	103,131
合計	96,432	1,752	4,946	103,131
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		7,644		7,644
合計		7,644		7,644

前連結会計年度(2016年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：千円)				
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	76,141	1,523	175,289	252,953
合計	76,141	1,523	175,289	252,953
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		39,827		39,827
合計		39,827		39,827

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	179,309	1,773	54,814	235,896
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)		16,301		16,301
合計	179,309	18,075	54,814	252,198
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		43,012		43,012
合計		43,012		43,012

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融負債						
償却原価で測定する金融負債						
社債	4,941,300	4,940,565	6,403,600	6,430,687	8,115,088	8,267,051
長期借入金	10,610,152	10,659,907	12,168,710	12,329,821	21,892,362	22,077,713
リース債務	1,000,737	1,002,263	957,781	966,667	1,241,324	1,242,494
長期未払金	1,444,601	1,485,684	1,918,408	1,928,638	1,784,391	1,787,208
合計	17,966,791	18,088,420	21,448,500	21,655,814	33,033,166	33,374,467

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

()現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

()その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

()営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

()社債

当社及び連結子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル3に分類しております。

()長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル3に分類しております。

12. 後発事象

公開買付けに関する事項

株式会社ジーンズメイト

当社は、2017年1月16日開催の取締役会において、株式会社ジーンズメイト（株式会社東京証券取引所市場第一部、コード：7448、以下「対象者」といいます。）との間における資本業務提携契約の締結決議に基づき、対象者の普通株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること及び対象者の第三者割当増資を引き受けることを決定いたしました。

< 本公開買付けの概要 >

1. 本公開買付けの対象者の概要

名称	株式会社ジーンズメイト
所在地	東京都渋谷区元代々木町30番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 富澤 茂
事業内容	カジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーン
資本金	2,015,812千円（2016年11月20日現在）
設立年月日	1960年10月14日

2. 本公開買付けを行った主な理由

当社及び対象者は、両者間の資本業務提携により、相互に事業上のノウハウ、人材やインフラ等のリソースを共有し、対象者の商品企画力・開発力・デザイン力と当社の有する販売ノウハウを融合することによって積極的な商品展開、店舗展開を実現すること等により、両者の企業価値を最大化させることを目的として、公開買付けを行うことを決定いたしました。

3. 買付けの期間

2017年1月17日（火曜日）から2017年2月13日（月曜日）まで（20営業日）

4. 企業結合日

2017年2月20日（予定）

5. 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

6. 結合後企業の名称

株式会社ジーンズメイト

7. 買付け等の価格

普通株式 1株につき、金160円

8. 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
10,924,605（株）	5,748,753（株）	-（株）

9. 取得後の所有割合 52.6%

（注）公開買付け予定数の下限（5,748,753株）を対象者の2016年11月20日現在の発行済株式総数

（12,651,466株）から対象者が所有する自己株式（1,726,861株）を控除した株式数（10,924,605株）で除した割合。

10. 買付け代金 1,747,936,800円

（注）「買付け代金」は、本公開買付けの買付予定数（10,924,605株）に公開買付け価格（160円）を乗じた金額。

11. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算） 90,000千円

（注）後述、1、（1）、に記載の主要な取得関連費用との合算額

第三者割当増資に関する事項

1. 株式会社ジーンズメイト

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

上記、1と同様であります。

企業結合を行った主な理由

上記、2と同様であります。

企業結合日

2017年2月20日(予定)

企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

結合後企業の名称

株式会社ジーンズメイト

払込期間

2017年2月20日から2017年3月31日まで

本第三者割当増資に係る払込みの日(以下「本払込日」という。は、原則として2017年2月20日とする。但し、本公開買付けにかかる公開買付け期間が延長された場合は、上記払込期間内で、かつ当社及び対象者が別途合意する日を本払込日とする。

発行株式数

普通株式3,450,000株

発行価額

1株あたり187円

発行価額総額

645,150,000円

完全希薄化後所有割合

完全希薄化後所有割合 64.0%

(注)上記、1の公開買付けにより買付予定数の下限(5,748,753株、所有割合52.6%)を取得し、かつ、本第三者割当増資の払込みを完了させた場合の割合。

主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算) 90,000千円

(注)前述、11に記載の主要な取得関連費用との合算額

2.株式会社ぱど

当社は、2017年2月13日開催の取締役会において、株式会社ぱど(以下「ぱど」といいます。)との間で資本業務提携契約を締結し、ぱどの実施する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)を引受けること及びぱどの子会社化を決議しました。

なお、本第三者割当増資については、2017年3月30日開催予定のぱど臨時株主総会において承認されることを条件としております。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ぱど

事業の内容 地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行

企業結合を行った主な理由

当社グループは、ぱどの有する読者基盤を主たるターゲットの一つとしているため、「ぱど」を通じた当社グループ製品・商品の広告・販売促進の展開が出来るかと判断したため、ぱどを当社の子会社とすることとしました。

企業結合日

2017年3月31日(予定)

企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

結合後企業の名称

株式会社ぱど

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 71.1%

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
-------	----	-------------

取得原価	1,000,000千円
------	-------------

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算) 46,000千円

13.要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月13日に取締役会によって承認されております。

14. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2015年4月1日です。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載しており、当第3四半期連結会計期間(自2016年10月1日至2016年12月31日)、当第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自2015年10月1日至2015年12月31日)、前第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)の連結財務諸表及び移行日(2015年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用しております。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりです。

企業結合

当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。企業結合により発生したのれんについては、IFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引継いでおります。

在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

移行日前に認識した金融商品の指定

当社グループは、IFRS第9号における金融商品の分類について、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2015年4月1日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(単位：千円) IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	8,686,542	414,105	94,302	8,366,740		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,857,557	305,912	188,691	8,974,778	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	3,474,978	481,021	152,822	4,108,822	(3)	棚卸資産
仕掛品	29,201	29,201	-	-		
原材料及び貯蔵品	451,819	451,819	-	-		
繰延税金資産	545,961	545,961	-	-		
未収還付法人税等	10,587	-	-	10,587		未収法人所得税
その他	2,218,071	1,709,759	92,153	416,158		その他の金融資産
貸倒引当金	574,850	1,817,951	395,298	847,802	(10)	その他の流動資産
流動資産合計	23,699,870	545,961	429,017	22,724,891		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	9,442,115	-	205,406	9,647,521	(4), (5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	2,473,472	-	-	2,473,472	(6)	のれん
その他	846,659	-	-	846,659		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	110,153	2,291,275	393,784	2,007,644	(2), (5)	その他の金融資産
繰延税金資産	193,941	545,961	142,105	882,008	(2), (11)	繰延税金資産
その他	2,548,111	2,310,898	305,663	542,875	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	106,639	106,639	-	-		
固定資産合計	15,507,815	632,977	259,390	16,400,183		非流動資産合計
繰延資産	87,015	87,015	-	-		
資産合計	39,294,701	-	169,627	39,125,074		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	2,226,157	8,462,358	78,448	10,766,964	(2)	営業債務及び その他の債務
未払金	2,938,723	2,938,723	-	-		
短期借入金	1,706,286	6,114,561	389	7,820,458	(7)	有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	4,360,975	4,360,975	-	-		
リース債務	368,286	368,286	-	-		
未払法人税等	457,724	-	314	458,039		未払法人所得税
前受金	4,372,176	4,372,176	-	-		
賞与引当金	86,365	63,758	16,113	134,010	(2), (3), (8)	引当金
返品調整引当金	77,083	77,083	-	-		
その他	3,265,594	2,524,600	21,678	719,314	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	<u>19,859,373</u>	<u>1,168</u>	<u>40,581</u>	<u>19,898,787</u>		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	3,556,000	6,925,790	110,238	10,371,551	(7)	有利子負債
長期借入金	6,293,340	6,293,340	-	-		
リース債務	632,450	632,450	-	-		
役員退職慰労引当金	4,158	4,158	-	-		
退職給付に係る負債	48,914	-	-	48,914		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	73,338	1,168	2,740	77,247	(2), (11)	繰延税金負債
その他	1,340,889	1,184,277	435,771	592,383	(2), (5)	引当金
	-	1,050,219	7,644	1,057,864	(9)	その他の金融負債
	-	138,215	-	138,215		その他の非流動 負債
固定負債合計	<u>11,949,091</u>	<u>1,168</u>	<u>335,917</u>	<u>12,286,176</u>		非流動負債合計
負債合計	<u>31,808,465</u>	<u>-</u>	<u>376,498</u>	<u>32,184,963</u>		負債合計
純資産の部						資本
資本金	132,518	-	-	132,518		資本金
資本剰余金	221,769	-	21,119	200,649	(7)	資本剰余金
利益剰余金	6,245,096	-	525,006	5,720,090	(12)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	2,333	21,425	-	23,759		その他の資本の構成 要素
新株予約権	21,425	21,425	-	-		
	6,623,143	-	546,125	6,077,018		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	863,092	-	-	863,092		非支配持分
純資産合計	<u>7,486,236</u>	<u>-</u>	<u>546,125</u>	<u>6,940,110</u>		資本合計
負債純資産合計	<u>39,294,701</u>	<u>-</u>	<u>169,627</u>	<u>39,125,074</u>		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(単位：千円) IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,603,739	548,768	134,672	11,189,643		現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	12,659,795	406,627	722,141	11,531,026	(2), (3)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	3,645,636	666,299	16,140	4,328,075	(3)	棚卸資産
仕掛品	61,501	61,501	-	-		
原材料及び貯蔵品	604,797	604,797	-	-		
繰延税金資産	627,247	627,247	-	-		
未収還付法人税等	7,336	-	-	7,336		未収法人所得税
その他	2,365,517	1,633,540	181,011	550,965		その他の金融資産
貸倒引当金	872,165	2,588,937	428,708	1,288,063	(10)	その他の流動資産
流動資産合計	30,703,406	627,247	1,181,048	28,895,110		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	10,328,688	-	318,590	10,647,278	(4), (5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	2,525,111	-	231,891	2,757,002	(6)	のれん
その他	943,300	-	-	943,300		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	90,992	2,539,260	425,841	2,204,411	(2), (5)	その他の金融資産
繰延税金資産	199,787	627,247	324,154	1,151,189	(2), (11)	繰延税金資産
その他	2,901,162	2,622,511	268,635	547,287	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	104,680	104,680	-	-		
固定資産合計	16,884,362	648,677	717,430	18,250,469		非流動資産合計
繰延資産	21,429	21,429	-	-		
資産合計	47,609,198	-	463,618	47,145,580		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
						負債
						流動負債
負債の部						営業債務及び その他の債務
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,896,132	9,295,116	69,062	11,122,187	(2)	
未払金	2,586,649	2,586,649	-	-		
短期借入金	2,850,332	5,879,699	4,797	8,734,829	(7)	有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	3,967,362	3,967,362	-	-		
リース債務	357,537	357,537	-	-		
未払法人税等	1,205,359	-	100	1,205,258		未払法人所得税
前受金	5,522,831	5,522,831	-	-		
賞与引当金	73,005	87,654	51,668	212,328	(2), (3), (8)	引当金
返品調整引当金	99,738	99,738	-	-		
その他	3,491,328	2,728,350	5,444	768,421	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	22,050,278	-	7,251	22,043,026		流動負債合計
						非流動負債
固定負債						有利子負債
社債	4,436,200	7,553,711	151,573	11,838,337	(7)	
長期借入金	6,973,875	6,973,875	-	-		
リース債務	579,835	579,835	-	-		
役員退職慰労引当金	8,549	8,549	-	-		
退職給付に係る負債	67,343	-	-	67,343		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	73,664	-	5,908	79,572	(2), (11)	繰延税金負債
その他	1,261,340	1,088,441	529,561	702,460	(2), (5)	引当金
	-	969,039	44,930	1,013,969	(9)	その他の金融負債
	-	127,951	-	127,951		その他の非流動 負債
固定負債合計	13,400,809	-	428,826	13,829,635		非流動負債合計
負債合計	35,451,087	-	421,574	35,872,662		負債合計
						資本
純資産の部						資本金
資本金	1,400,750	-	-	1,400,750		資本金
資本剰余金	1,826,039	-	21,119	1,804,919	(7)	資本剰余金
利益剰余金	7,938,902	-	868,280	7,070,622	(12)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	5,899	18,642	2,635	15,378		その他の資本の構成 要素
新株予約権	18,642	18,642	-	-		
	11,178,433	-	886,764	10,291,669		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	979,677	-	1,571	981,248		非支配持分
純資産合計	12,158,111	-	885,192	11,272,918		資本合計
負債純資産合計	47,609,198	-	463,618	47,145,580		負債及び資本合計

前連結会計年度(2016年3月31日)の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	(単位：千円) IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,824,750	513,294	171,746	10,483,202		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	13,736,833	452,009	1,222,562	12,062,261	(2), (3)	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	5,897,204	1,604,464	54,999	7,556,668	(3)	棚卸資産
仕掛品	1,169,204	1,169,204	-	-		
原材料及び貯蔵品	435,259	435,259	-	-		
繰延税金資産	796,269	796,269	-	-		
未収還付法人税等	48,667	-	-	48,667		未収法人所得税
その他	3,242,008	2,420,216	303,497	518,294		その他の金融資産
貸倒引当金	974,399	3,385,521	558,143	1,852,977	(10)	その他の流動資産
流動資産合計	35,175,799	796,269	1,857,457	32,522,072		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	10,751,641	-	579,515	11,331,157	(4), (5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	4,330,733	-	345,083	4,675,817	(6)	のれん
その他	689,505	-	-	689,505		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	140,513	2,718,997	370,176	2,489,334	(2), (5)	その他の金融資産
繰延税金資産	155,993	796,269	503,974	1,456,238	(2), (11)	繰延税金資産
その他	3,105,155	2,774,603	283,049	613,601	(7)	その他の非流動資産
貸倒引当金	120,008	120,008	-	-		
固定資産合計	19,053,534	860,672	1,341,446	21,255,654		非流動資産合計
繰延資産	64,403	64,403	-	-		
資産合計	54,293,737	-	516,010	53,777,726		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	1,792,446	11,738,601	225,338	13,756,385	(2)	営業債務及び その他の債務
未払金	4,579,073	4,579,073	-	-		
短期借入金	4,240,147	6,676,274	2,177	10,914,245	(7)	有利子負債
1年内返済予定の 長期借入金	4,634,653	4,634,653	-	-		
リース債務	368,021	368,021	-	-		
未払法人税等	1,648,253	37,123	239	1,610,890		未払法人所得税
前受金	5,984,633	5,984,633	-	-		
賞与引当金	151,175	9,882	62,473	203,766	(2), (3), (8)	引当金
返品調整引当金	81,054	81,054	-	-		
その他	3,531,504	2,721,556	1,217	811,165	(10)	その他の流動負債
流動負債合計	<u>27,010,963</u>	<u>1,122</u>	<u>286,612</u>	<u>27,296,452</u>		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	4,730,000	8,214,190	90,822	12,853,368	(7)	有利子負債
長期借入金	7,624,431	7,624,431	-	-		
リース債務	589,759	589,759	-	-		
役員退職慰労引当金	8,549	8,549	-	-		
退職給付に係る負債	74,351	-	-	74,351		退職給付に係る 負債
繰延税金負債	104,434	-	13,279	117,713	(2), (11)	繰延税金負債
その他	1,613,420	1,427,474	623,358	809,304	(2), (5)	引当金
	-	1,315,274	52,376	1,367,651	(9)	その他の金融負債
	-	121,872	-	121,872		その他の非流動 負債
固定負債合計	<u>14,744,946</u>	<u>1,122</u>	<u>598,192</u>	<u>15,344,261</u>		非流動負債合計
負債合計	<u>41,755,909</u>	<u>-</u>	<u>884,804</u>	<u>42,640,713</u>		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,400,750	-	-	1,400,750		資本金
資本剰余金	1,820,147	-	21,095	1,799,051	(7)	資本剰余金
利益剰余金	8,402,558	-	1,401,242	7,001,315	(12)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	14,264	18,449	21,465	25,651		その他の資本の構成 要素
新株予約権	18,449	18,449	-	-		
	<u>11,627,641</u>	<u>-</u>	<u>1,400,872</u>	<u>10,226,768</u>		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	910,186	-	57	910,243		非支配持分
純資産合計	<u>12,537,827</u>	<u>-</u>	<u>1,400,815</u>	<u>11,137,012</u>		資本合計
負債純資産合計	<u>54,293,737</u>	<u>-</u>	<u>516,010</u>	<u>53,777,726</u>		負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至2015年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	39,514,157	-	837,760	38,676,396	(3)	売上収益
売上原価	14,733,928	-	245,335	14,488,593	(3)	売上原価
売上総利益	24,780,228	-	592,425	24,187,803		売上総利益
販売費及び一般管理費	21,246,267	-	97,968	21,148,298	(4), (5), (6), (8), (10)	販売費及び一般管理費
	-	172,752	5,737	178,490	(2), (4)	その他の収益
	-	292,669	4,434	288,234	(2), (4)	その他の費用
営業利益	3,533,961	119,916	484,284	2,929,760		営業利益
営業外収益	38,877	30,212	923	7,741	(2)	金融収益
営業外費用	368,740	165,360	39,266	242,646	(2), (5), (7), (9)	金融費用
特別利益	142,539	142,539	-	-		
特別損失	127,308	127,308	-	-		
税金等調整前四半期純利益	3,219,330	-	524,475	2,694,855		税引前四半期利益
法人税等合計	1,261,425	-	181,201	1,080,224	(11)	法人所得税費用
四半期純利益	1,957,905	-	343,274	1,614,631		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられない ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	7,547	-	-	7,547		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融商 品
	7,547	-	-	7,547		項目合計
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,325	-	348	2,673		在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	4,555	-	4,555	-		
	6,880	-	4,207	2,673		項目合計
その他の包括利益合計	14,428	-	4,207	10,221		その他の包括利益合計
四半期包括利益	1,943,477	-	339,066	1,604,409		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至2015年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	13,702,305	-	717,400	12,984,904	(3)	売上収益
売上原価	5,061,553	-	79,291	4,982,261	(3)	売上原価
売上総利益	8,640,751	-	638,109	8,002,642		売上総利益
販売費及び一般管理費	6,631,345	-	87,687	6,543,658	(4), (5), (6), (8), (10)	販売費及び一般管理費
	-	51,307	2,070	53,377	(2), (4)	その他の収益
	-	90,542	5,275	85,267	(2), (4)	その他の費用
営業利益	2,009,406	39,235	543,076	1,427,095		営業利益
営業外収益	16,245	15,242	660	1,663	(2)	金融収益
営業外費用	114,361	75,836	1,833	40,357	(2), (5), (7), (9)	金融費用
特別利益	36,065	36,065	-	-		
特別損失	14,706	14,706	-	-		
税金等調整前四半期純利益	1,932,649	-	544,248	1,388,401		税引前四半期利益
法人税等合計	744,158	-	189,529	554,629	(11)	法人所得税費用
四半期純利益	1,188,491	-	354,719	833,771		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられない ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	2,781	-	-	2,781		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融商 品
	2,781	-	-	2,781		項目合計
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	5,127	-	10,484	15,612		在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	2,657	-	2,657	-		
	2,469	-	13,142	15,612		項目合計
その他の包括利益合計	5,251	-	13,142	18,393		その他の包括利益合計
四半期包括利益	1,183,239	-	367,861	815,378		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至2016年3月31日)の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	(単位：千円)
						IFRS表示科目
売上高	55,448,814	-	1,511,108	53,937,706	(3)	売上収益
売上原価	21,812,747	-	388,913	21,423,833	(3)	売上原価
売上総利益	33,636,066	-	1,122,194	32,513,872		売上総利益
販売費及び一般管理費	28,569,891	-	65,546	28,635,437	(4), (5), (6), (8), (10)	販売費及び一般管理費
	-	217,844	9,855	227,699	(2), (4)	その他の収益
	-	927,727	19,297	947,025	(2), (4)	その他の費用
営業利益	5,066,175	709,883	1,197,182	3,159,109		営業利益
営業外収益	45,493	34,564	2,342	8,586	(2)	金融収益
営業外費用	471,733	154,825	44,352	361,260	(2), (5), (7), (9)	金融費用
特別利益	140,665	140,665	-	-		
特別損失	730,287	730,287	-	-		
税金等調整前当期純利益	4,050,313	-	1,243,878	2,806,435		税引前当期利益
法人税等合計	1,737,296	-	365,138	1,372,157	(11)	法人所得税費用
当期純利益	2,313,016	-	878,739	1,434,277		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられ ることのない項目
その他有価証券評価 差額金	17,720	-	-	17,720		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融商 品
	17,720	-	-	17,720		項目合計
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,253	-	47,137	44,884		在外営業活動体の換 算差額
繰延ヘッジ損益	1,122	-	1,122	-		
	3,376	-	48,260	44,884		項目合計
その他の包括利益合計	21,097	-	48,260	27,163		その他の包括利益合計
包括利益	2,291,919	-	830,479	1,461,440		当期包括利益

資本及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の差異

日本基準では重要性の低い一部の子会社について連結範囲から除いておりましたが、IFRSではすべての子会社を連結範囲に含めており、その影響額は「認識及び測定の違い」に含めて表示しております。

(2) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準において流動項目として表示している繰延税金資産及び繰延税金負債を、IFRSにおいては非流動項目として表示しております。
- ・日本基準における貸倒引当金（流動資産）及び貸倒引当金（固定資産）を、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権及びその他の金融資産（非流動資産）として表示しております。
- ・日本基準における前受金を、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務として表示しております。
- ・日本基準においてその他（流動負債）及びその他（固定負債）として表示している資産除去債務を、IFRSにおいては引当金（流動負債）及び引当金（非流動負債）として表示しております。
- ・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失に表示している項目を、IFRSにおいては財務関連項目及び投資有価証券関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、その他の収益又はその他の費用に表示しております。

(3) 収益認識に対する調整

日本基準で認識している売上高の一部について、IFRSでは収益認識の要件を満たさないため、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、引当金（流動負債）、売上収益、売上原価の金額を調整しております。

(4) 有形固定資産に対する調整

日本基準で主として定率法による減価償却を行っている資産について、IFRSでは減価償却方法の見直しを行い、主として定額法を採用しております。また、日本基準で発生時費用処理している有形固定資産の取得関連費用の一部について、IFRSでは有形固定資産の取得原価に算入しております。これにより、有形固定資産、販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の金額を調整しております。

(5) 資産除去債務に対する調整

日本基準では敷金から控除していた資産除去債務等について、IFRSにおいては再測定した結果を引当金として計上し、有形固定資産、その他の金融資産（非流動資産）、引当金（非流動負債）、販売費及び一般管理費、金融費用の金額を調整しております。

(6) のれんに対する調整

日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却しておりますが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、のれん、販売費及び一般管理費の金額を調整しております。

(7) 財務関連費用に対する調整

日本基準では主として繰延資産として計上している借入、社債発行及び株式発行に係る費用について、IFRSでは借入金、社債及び資本剰余金から控除して償却原価に反映しており、その他の非流動資産、有利子負債、資本剰余金、金融費用の金額を調整しております。

(8) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準で負債として認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、引当金（流動負債）、販売費及び一般管理費の金額を調整しております。

(9) 金融商品に対する調整

日本基準では取得原価で評価している金融商品の一部について、IFRSでは公正価値または償却原価による評価額を計上しております。また、日本基準では特例処理を採用している金利スワップ及びヘッジ会計を適用している為替予約取引について、IFRSでは純損益を通じて公正価値で測定しております。これにより、その他の金融負債及び金融費用の金額を調整しております。

(10) 経過勘定に対する調整

日本基準では、前払費用または未払費用として処理している販売費及び一般管理費の一部について、IFRSでは支出時の費用とし、その他の流動資産、その他の流動負債、販売費及び一般管理費の金額を調整しております。

(11) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人所得税費用の金額を調整しております。

(12) 利益剰余金に対する調整

日本基準からIFRSへの各種調整に伴う純損益の変動により、利益剰余金の金額を調整しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)及び前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢 崎 英 城
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 淳
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木 戸 秀 徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年1月16日開催の取締役会において、株式会社ジーンズメイトの株式を公開買付けにより取得すること及び株式会社ジーンズメイトの実施する第三者割当増資を引き受けることを決議した。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年2月13日開催の取締役会において、株式会社ばどの実施する第三者割当増資を引き受け子会社化することを決議した。
- 上記事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。